




# クリーンウッド法に関連する課題について

久保山裕史  
 (国立研究開発法人森林研究・整備機構  
 森林総合研究所)

Forestry and Forest Products Research Institute




## 1. 国際情勢

### 1. 1 背景

- 世界的に森林はCO<sub>2</sub>排出源
  - ≡途上国における森林減少
  - ≡違法伐採の関与
- 違法伐採材の流通による経済的損失
  - 適正価格以下での供給が森林管理コストを圧迫
  - 地域環境の劣化や地域住民や労働者の権利の侵害

↓

※合法性（伐採許可、住民・労働者保護）、持続可能性を担保するための措置が必要



Forestry and Forest Products Research Institute

Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## 1. 2 先進国の取組

- 熱帯木材生産国における森林認証林の拡大は限定的  
→先進国（消費国）の木材の合法性確認  
(米国「レイシー法」、「Eu木材規則」、豪州「違法伐採禁止法」、  
日本「クリーンウッド法」)
- 取扱う木材の違法性リスクに対する注意義務（デュー  
デリジェンス：DD）
- **日本以外では、違法木材の取引も禁止している**
- 合法性≠持続可能性：生産国では原生林の皆伐許可が下  
りている事例あり



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## 1. 3 求められる対策

- 追跡可能で透明性のあるサプライチェーンの構築
  - 例) 日本の輸入事業者→産地国サプライヤー→加工業者  
→中間業者→伐採現場
- 欧州の事例
  - 合法性確認の取れる工場との直接取引や、合法性確認のとれる  
原材料の委託加工への変更
  - 企業が現地駐在員を配置
  - 監督官庁による摘発や評価
  - 法的に登録された監視団体によるDDS開発、リスク評価
  - 木材生産国における木材合法性保証システム(TLAS)の構築
  - 輸入相手国別ガイドラインの公開、リスク評価支援ツール  
→取引コスト上昇、代替製品開発誘発

鮫島ら（2021）、山ノ下ら（2021）、藤崎ら（2021）、正垣・江原（2017）



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## 2. 国産材流通の課題

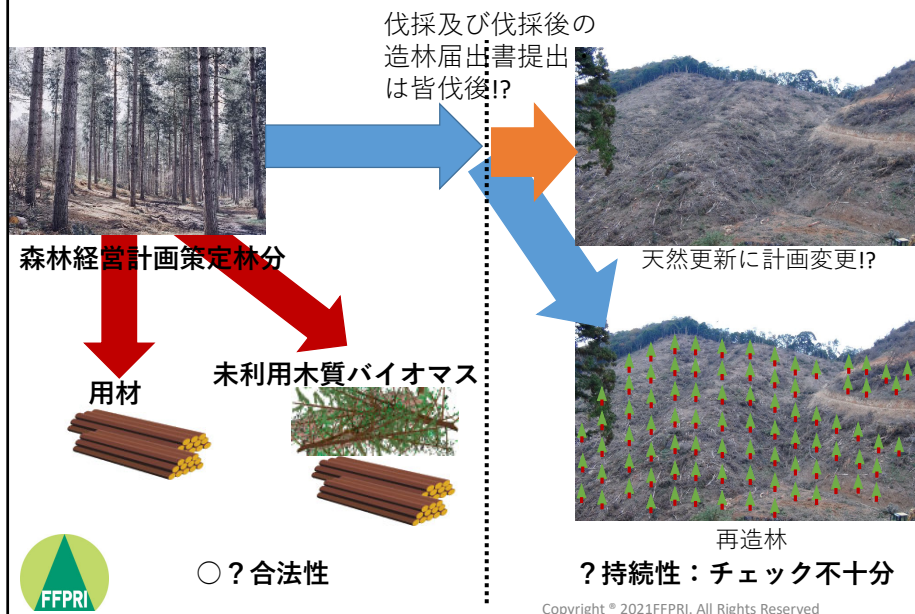
### 2. 1 国産材に関する主な課題

- 合法性
    - ・盗伐の発生：御田ら（2019）
    - ・FIT制度における誤った燃料区分の適用：総務省（2017）
  - 持続可能性
    - ・造林未済地の発生：森林・林業白書
    - ↓これらを担保するためのガイドライン
- グリーン購入法：「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」
- クリーンウッド法： 同上!?
- 固定価格買取制度：「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」
- \* ガイドラインの課題
- ・“業界の自主的な動き” 日本木質バイオマス協会（2017）
  - ・不十分な監理体制（立ち入り検査実施せず等）



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

### 2. 2 持続可能性の担保が不十分



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## 2. 3 燃料材に関する課題

### \* 発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン

- 持続可能性の確保が明記されていない
- 仕入先から交付された証明書を保管し、販売先に対して証明書を交付---連続していない（責任の所在!?)
- 伐採段階：販売先、数量等、伐採箇所、伐採面積  
伐採及び伐採後の造林届出書  
保安林伐採許可の通知等を販売先に提出  
---届け出と伐採地・面積の整合確認不足  
---天然更新でも同じ材価！
- 流通段階：根拠書類の入手---不徹底  
入荷量と出荷量が倍半分---丸太 $m^3$ とチップ $m^3$
- 認証制度：認定団体による認定事業者の監査  
---不十分（認定団体担当者1~数名）  
日本木質バイオマス協会（2019）



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## 2. 4 追跡可能性に関する課題 (1) 林地の特定について

- 所有権関係のDB：登記簿、公図
  - 所有者不明：法務省（2017）
  - 「地図」：境界を一定の誤差の範囲内で復元できる - 46%
  - 「地図に準ずる図面」：明治時代に作成され、正確性は低い
- 資源関係のDB：森林簿、森林基本図
  - 上記と重ならない
  - リンクさせるための林地台帳の多くが紙ベースで使いづらい
  - 更新作業が多くの自治体で不十分
- 皆伐・再造林のモニタリング（監査）
  - 実施自治体はわずか→偽造伐採届、無断伐採、造林未済地の発生（御田ら（2019））



※情報の一元化・公開、手続き簡素化、簡易モニタリングの実施  
→合法的かつ持続的に生産された丸太の区別が可能に



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## (2) サプライチェーンについて

- 電子マニフェスト義務化@廃棄物処理法
  - データ整理・突合作業効率化：電子マニフェストシステム (JWNET) へ加入
- 出荷者と入荷者が取り組む必要がある：連帯責任
  - 標準化に基づく包括的管理
- 優良事例の横展開
  - M市：ペーパーレス管理と取引手続きの簡素化
    - 周辺自治体との一体的な取組が必要
  - S発電所：GPSを利用した由来証明



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## 3. まとめ

- 合法性確認の強化が必要
  - ⇔手続きが煩雑であると企業負担は増加
  - ドローンやGPS測量と地図データの連携
  - 書式や監査方法等の統一、監理団体の設置
  - 確認が取れると有利になる仕組みの構築
    - 前渡金や銀行融資の審査条件化や利率の優遇等
    - 造林補助申請を伐採時に事前受付→差別化
- 持続性Eや社会性Sの担保も今後重要である
  - 温暖化対策
  - ESG投資、SDGsの流れ
  - 国産材製品輸出の拡大



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved

## 引用文献

- 御田ら（2019）日常活動理論を用いた盗伐発生メカニズムの理解—宮崎県南部における事例—、日林誌101: 207-213
- 鮫島ら（2021）EU木材規則に対応した欧州の木材関連事業者の取組、木材情報2021年6月号
- 正垣裕太郎・江原誠（2017）EU-FLEGTの現状と課題—違法伐採対策と気候変動対策の相乗効果に向けて、海外の森林と林業NO.100
- 総務省（2017）森林の管理・活用に関する行政評価・監視結果に基づく勧告
- 日本木質バイオマス協会（2018～21）発電利用\_木質バイオマス証明ガイドライン運用実態調査\_成果報告書
- 藤崎ら（2021）持続可能性の確保に貢献する輸入木材の合法性確認はどうあるべきか？、木材情報2021年8月号
- 法務省（2017）不動産登記簿における相続登記未了土地調査
- 山ノ下ら（2021）ドイツとオーストラリアにおける政府の違法伐採対策法の運用、木材情報2021年7月号



Copyright © 2021FFPRI. All Rights Reserved